

厚生労働省



表14-4 厚生労働省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ（[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.htm](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.htm)

1) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表14-4-(1) 個別公共事業を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業（17 地区）	17地区を採択した。
2	水道水源開発等施設整備事業（17（2）地区）	17（2）地区を採択した。

（注） 本表は平成24年度予算にかかる事前評価の対象地区数であるが、地区数のうち（ ）内は、23年度予算に係るものであり内数。

表14-4-(2) 個別研究開発を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	厚生労働科学研究費補助金による研究事業（27 事業）	27事業につき、平成25年度予算概算要求を行った。 ○平成25年度予算概算要求額：58,955百万円（予算（案）：45,156百万円
2	基礎研究推進事業費（1 事業）	1 事業につき、平成25年度予算概算要求を行った。 ○平成25年度予算概算要求額：3,011百万円（予算（案）：3,049百万円

表14-4-(3) 規制を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部改正（麻薬の指定）」について	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令を改正し、「1-ナフタレニル（1-ペンチル-1H-インドール-3-イル）メタノン」他3物質を麻薬指定した。
2	「障害者雇用率等の見直し」について	障害者雇用促進法を改正し、国・地方公共団体及び一般の民間企業の法定雇用率の引き上げを行った。
3	「インジウム化合物等に係る労働者の健康障害防止対策のための規制強化」につ	労働安全衛生法を改正し、インジウム化合物等を製造し、又は取り扱う事業者に対して、作業主任者の選任の実施等

	いて	の措置を義務付けた。
4	医薬品に関する広告制限の対象の追加 (腎細胞癌治療薬「アキシチニブ」及びその製剤について)	薬事法施行令を改正し、「アキシチニブ」及びその製剤を広告制限の対象に追加した。
5	毒物及び劇物指定令の改正(毒物及び劇物の指定並びに指定除外について)(2件)	毒物及び劇物指定令を改正し、毒物及び劇物の指定並びに指定除外を行った。
6	医薬品に関する広告制限の対象の追加 (進行性悪性軟部腫瘍治療薬「バゾパニブ」、その塩類及びそれらの製剤並びに悪性神経腫瘍治療薬「カルムスチン」及びその製剤について)	薬事法施行令を改正し、「バゾパニブ」、その塩類及びそれらの製剤並びに「カルムスチン」及びその製剤を広告制限の対象に追加した。
7	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部改正 (麻薬の指定)	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令を改正し、「2-エチルアミノ-1-フェニルプロパン-1-オン」他5物質を麻薬指定した。
8	予防接種による副反応報告制度の法定化	医療機関等に対し、予防接種の副反応報告を厚生労働大臣に直接行うことを義務付けること等を盛り込んだ「予防接種法の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成25年3月成立)。
9	医薬品に関する広告制限の対象の追加 (既治療の慢性リンパ性白血病治療薬「オフアツムマブ」及びその製剤、再発又は難治性の急性リンパ性白血病治療薬「クロファラビン」及びその製剤並びに治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌治療薬「レゴラフェニブ」及びその製剤について)	薬事法施行令を改正し、「オフアツムマブ」他2物質及びそれらの製剤を広告制限の対象に追加した。
10	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部改正 (麻薬の指定)	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令を改正し、「[1-(5-フルオロペンチル)-1H-インドール-3-イル](ナフタレン-1-イル)メタン」他1物質を麻薬指定予定。

(注) 表中の( )の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上。

表 14-4-(4) 租税特別措置等を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	医療安全に資する医療機器等の導入に係る特別償却制度の適用期限の延長	対象機器の種類を見直した上で適用期限を延長するという税制改正要望を行った結果、平成25年度税制改正大綱において、所要の改正が盛り込まれた。
2	高額な医療用機器に関する特別償却制度の適用期限の延長	対象機器の種類を見直した上で適用期限を延長するという税制改正要望を行った結果、平成25年度税制改正大綱において、所要の改正が盛り込まれた。
3	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	研究開発税制(総額型)について、税額控除額の上限を法人税額の2割から3割までの拡充という税制改正要望を行った結果、2年間の時限措置で、当該要望が認められたほか、特別試験研究費の範囲についても拡大が行われることとなった。
4	中小企業者等の試験研究費に係る特別措置	研究開発税制(総額型)について、税額控除額の上限を法人税額の2割から3割までの拡充という税制改正要望を行った結果、2年間の時限措置で、当該要望が認められたほか、特別試験研究費の範囲についても拡大が行われることとなった。
5	医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶	持分あり医療法人のうち、期限(最長3年間)を定めて

	予等の特例措置	持分なし医療法人への移行を進める医療法人について、医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置を創設するという税制改正要望を行った結果、認められなかった。
6	社会医療法人に対する寄附に係る寄附金控除等の創設	社会医療法人に対する寄附について、寄付金控除等の特例措置を創設するという税制改正要望を行った結果、認められなかった。
7	社会医療法人認定取消時の一括課税の見直し	社会医療法人の認定取消を受けた場合において、従前の剰余金が直ちに課税の対象とならない特例措置を創設するという税制改正要望を行った結果、認められなかった。
8	社会保険診療報酬の所得計算の特例	特例措置を存続するものの、社会保険診療 5,000 万円以下の者のうち、自由診療収入を含めた医業収入が 7,000 万円以上の者を適用対象から除外する見直しを行うという税制改正要望を行った結果、平成 25 年度税制改正大綱において、所要の改正が盛り込まれた。
9	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（グリーン投資減税）	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除制度について、その適用年度を 2 年延長することの税制改正要望を行った結果、平成 25 年度税制改正大綱において、所要の改正が盛り込まれることとなった。
10	サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長	サービス付き高齢者向け住宅の割増償却制度の適用期限を延長するという税制改正要望を行った結果、平成 25 年度税制改正大綱において、所要の改正が盛り込まれた。
11	パートタイム労働対策推進のための税制上の所要の措置	パートタイム労働者の雇用管理の改善につながる一定の取組（職務評価の導入、正社員又は短時間正社員転換等）を実施した事業主に対し、税制上の所要の措置を講じるという税制改正要望を行った結果、最終的に要望を取り下げた。
12	雇用促進税制の拡充	雇用者数が増加した場合等一定の要件を満たした事業主に対して法人税額等を特別控除する雇用促進税制について、以下の措置を拡充する税制改正要望を行った結果、平成 25 年度税制改正大綱において、所要の改正が盛り込まれた。 （1）税額控除限度額を増加雇用者数 1 人当たり 20 万円から 40 万円に引き上げる （2）適用要件の判定の基礎となる雇用者増加数を算定する際、適用年度途中に高年齢継続被保険者になった者も雇用者として扱う。
13	障害者の「働く場」に対する発注促進税制の延長・拡充	企業が障害者の働く場（就労継続支援事業者等）に対する発注額を前年度より増加させた場合、一定割合の固定資産の割増償却を認める措置について、適用期間の延長等の税制改正要望を行った結果、平成 25 年度税制改正大綱において、適用期間の 2 年間の延長が認められた。
14	グローバルリターン・雇用維持特別減税措置の創設	雇用の維持・創出を図るため、国内事業の発展を前提として、海外事業展開を行っている中小企業が、海外子会社の利益を国内に環流して、国内事業所の設備投資を行う場合に、取得価格の 32% の割増償却を認める税制上の優遇措置を創設する税制改正要望を行ったが、今年度は措置しないこととされた。
15	生活衛生関係営業者の事業活動の振興のための税制上の措置	評価結果を踏まえ、生活衛生同業組合（出資組合に限る。）及び生活衛生同業小組合が策定する振興計画に基づく共同利用施設に係る特別償却制度について、適用期限を平成 26 年度末までの 2 年間延長するとともに、法人の支出する交際費等の損金不算入制度について、所要の見直し措置を講じるという税制改正要望を行った結果、平成 25 年度税制改正大綱において、所要の改正が盛り込まれた。
16	商業・サービス中小企業活性化税制の創設	評価結果を踏まえ、中小商業、サービス業の活性化のための投資に係る特別償却制度、税額控除制度を創設するという税制改正要望を行った結果、平成 25 年度税制改正大綱に

		において、所要の改正が盛り込まれた。
17	自然災害共済に係る異常危険準備金の積立率並びに洗替保証限度率の引き上げ	消費生活協同組合の自然災害共済に係る異常危険準備金制度のうち、租税特別措置法第57条の5第1項に定める積立率について、当年度共済掛金の「百分の十五」とされているところを「百分の三十」とするほか、同法57条の5第7項に定める洗替保証限度率について、当年度保険料等の「百分の七十五」とされているところを「百分の百」とするという税制改正要望を行ったが、今年度は措置しないこととされた。
18	子ども・子育て関連3法に伴う税制上の所要の措置	評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望を行った結果、要望の一部が認められ、子ども・子育て関連3法の円滑な施行に向けた幼保連携型認定こども園の設置に係る法人間の財産承継に係る所得税の特例措置及び幼稚園併設型認可外保育施設における保育料等の消費税の非課税措置を講ずることとされた。その他の要望項目については来年度以降引き続き要望する。

## 2 事後評価

表14-4-(5) 実績評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること (施策目標I-1-1)	【引き続き推進】 平成25年度予算概算要求を行った。 ○平成25年度予算要求額:41,802百万円(予算(案):31,476百万円)
2	感染症の発生・まん延の防止を図ること (施策目標I-5-1)	【引き続き推進】 平成25年度予算概算要求を行った。 ○平成25年度予算要求額:82,412百万円(予算(案):78,465百万円) ○機構・定員要求:25年度より、予防接種対策を強化するための増員を要求するとともに、予防接種施策全般について科学的な知見に基づき評価・検討を行う厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会を設置する予定。
3	有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること (政策目標I-6-1)	【引き続き推進】 平成25年度予算概算要求を行った。 ○平成25年度予算要求額:3,843百万円(予算(案):1,988百万円) ○機構・定員要求:医療機器規制の国際整合化を推進し、世界同時申請等、薬事規制当局間の調和を推進するため、「医療機器国際専門官」の増員(1名)を要求した。
4	新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること (施策目標I-8-1)	【引き続き推進】 平成25年度予算概算要求を行った。 ○平成25年度予算要求額:12,432百万円(予算(案):5,868百万円) ○機構・定員要求:再生医療関係等の施策を推進するため、増員を要求した。
5	適正かつ安定的な医療保険制度を構築すること (施策目標I-9-1)	【引き続き推進】 平成25年度予算概算要求を行った。 ○平成25年度予算要求額:8,970,915百万円(予算(案):8,952,065百万円)
6	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること (施策目標I-11-1)	【引き続き推進】 平成25年度予算概算要求を行った。 ○平成25年度予算要求額:46百万円(予算(案):38百万円)

		円) ○機構・定員要求：近年増加し、多様化、国際化、広域化してきている健康危険情報の収集・分析能力及びこれらの健康危険情報への迅速かつ適切な対応を確保するため、増員を要求した。
7	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること（施策目標Ⅱ－１－１）	【引き続き推進】 平成 25 年度予算概算要求を行った。 ○平成 25 年度予算要求額：4,641 百万円（予算（案）：4,615 百万円） ○機構・定員要求：食品の安全確保のための国際対応の体制強化のため、国際食品調整室を設置し、「SPS 対策専門官」等の増員を要求した。
8	労働条件の確保・改善を図ること（施策目標Ⅲ－１－１）	【引き続き推進】 平成 25 年度予算概算要求を行った。 ○平成 25 年度予算要求額：1,431 百万円（予算（案）：1,184 百万円）
9	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること（施策目標Ⅲ－６－１）	【引き続き推進】 平成 25 年度予算概算要求を行った。 ○平成 25 年度予算要求額：760 百万円（予算（案）：759 百万円）
10	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること（施策目標Ⅳ－３－１）	【引き続き推進】 平成 25 年度予算概算要求を行った。 ○平成 25 年度予算要求額：234,447 百万円（予算（案）：176,397 百万円）
11	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること（施策目標Ⅳ－４－１）	【引き続き推進】 平成 25 年度予算概算要求を行った。 ○平成 25 年度予算要求額：1,813,832 百万円（予算（案）：1,786,897 百万円）
12	多様な職業能力開発の機会を確保すること（施策目標Ⅴ－１－１）	【引き続き推進】 平成 25 年度予算概算要求を行った。 ○平成 25 年度予算要求額：54,661 百万円（予算（案）：54,387 百万円） ○機構・定員要求：若年層の不安定就労者や生活困窮者等の特別な配慮を要する層に応じた職業訓練の企画調整・実施を通じた就職を実現するため、就労支援訓練企画官の設置を要求した。
13	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること（施策目標Ⅵ－１－１）	【引き続き推進】 平成 25 年度予算概算要求を行った。 ○平成 25 年度予算要求額：10,585 百万円（予算（案）：9,887 百万円）
14	地域における子育て支援等施策の推進を図ること（施策目標Ⅵ－２－１）	【引き続き推進】 平成 25 年度予算概算要求を行った。 ○平成 25 年度予算要求額：34,497 百万円（予算（案）：94 百万円＋安心子ども基金 651,034 百万円の内数＋母子家庭等対策総合支援事業 9,734 百万円の内数 ※平成 25 年度から、一部事業を安心子ども基金（651,034 百万円の内数）及び母子家庭等対策総合支援事業（9,734 百万円の内数）に移し替えて実施）
15	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供する。（施策目標Ⅵ－２－２）	【引き続き推進】 平成 25 年度予算概算要求を行った。 ○平成 25 年度予算要求額：33,284 百万円（予算（案）：33,059 百万円）
16	保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを提供すること（施策目標Ⅵ－２－３）	【引き続き推進】 平成 25 年度予算概算要求を行った。 ○平成 25 年度予算要求額：456,030 百万円（予算（案）：456,054 百万円）
17	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること（施策目標Ⅶ－１－１）	【引き続き推進】 平成 25 年度予算概算要求を行った。

		<p>○平成 25 年度予算要求額:25,598 百万円(予算(案):25,000 百万円)</p> <p>○上記の金額の他に「生活保護指導監査委託費」平成 25 年度予算要求額:2,060 百万円(予算(案):1,952 万円)</p> <p>○機構・定員要求:医療扶助適正化対策を推進するため増員を要求した。</p>
18	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備する(施策目標Ⅷ-1-1)	<p>【引き続き推進】</p> <p>平成 25 年度予算概算要求を行った。</p> <p>○平成 25 年度予算要求額:917,868 百万円(予算(案):911,668 百万円)</p> <p>○機構・定員要求:障害者総合支援法の施行に向けて、自治体における障害者福祉計画策定や見直しが円滑に行えるための自治体への情報提供体制等を強化するため、増員を要求した。</p>
19	年金制度改革の道筋をつけ、国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること(施策目標Ⅸ-1-1)	<p>【引き続き推進】</p> <p>平成 25 年度予算概算要求を行った。</p> <p>○平成 25 年度予算要求額:739 百万円(予算(案):718 百万円)</p> <p>○機構・定員要求:社会保障・税一体改革等を推進するため、年金調整室(省令室)及び給付事業室(省令室)を設置し、増員を行うよう要求を行った。</p>
20	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標Ⅸ-3-2)	<p>【引き続き推進】</p> <p>平成 25 年度予算概算要求を行った。</p> <p>○平成 25 年度予算要求額:2,008,014 百万円(予算(案):2,020,345 百万円)</p> <p>○機構・定員要求:認知症施策について、推進していくため、認知症施策総合調整官の設置を要求した。</p>
21	行政分野への IT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること(施策目標Ⅹ-1-1)	<p>【引き続き推進】</p> <p>平成 25 年度予算概算要求を行った。</p> <p>○平成 25 年度予算要求額:531 百万円(予算(案):531 百万円)</p>

表14-4-(6) 事業評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	救急医療体制の基盤整備・強化	<p>【引き続き推進】</p> <p>引き続き救急医療体制の基盤整備・強化を図るため、平成 25 年度予算概算要求を行った。</p> <p>○平成 25 年度予算要求額:22,000 百万円の内数(予算(案):22,700 百万円の内数)</p>
2	女性医師就労支援事業、病院内保育事業	<p>【引き続き推進】</p> <p>女性医師の離職の防止や再就業の促進を図るため、平成 25 年度予算概算要求を行った。</p> <p>○平成 25 年度予算要求額:22,000 百万円の内数(予算(案):22,700 百万円の内数)</p>
3	新型インフルエンザ対策事業費(新型インフルエンザ関係機関連携事業経費)	<p>【引き続き推進】</p> <p>引き続き新型インフルエンザのまん延防止を図るため、平成 25 年度予算概算要求を行った。</p> <p>○平成 25 年度予算要求額:15 百万円(予算(案):13 百万円)</p>
4	グローバル臨床研究体制整備事業	<p>本事業の見直しを行い、平成 24 年度より「日本主導型グローバル臨床研究体制整備事業」を実施している。</p>
5	ナノマテリアルの有害性等の試験等	<p>【引き続き推進】</p> <p>ナノマテリアルの有害性を明らかにし、労働者の健康障害</p>

		防止を図るため、平成 25 年度予算概算要求を行った。 ○平成 25 年度予算要求額：174 百万円（予算（案）：174 百万円）
6	円滑な職場復帰支援のための職場復帰等相談員の配置（現在はメンタルヘルス対策支援センター事業の一部）	【引き続き推進】 引き続き事業場でのメンタルヘルス対策の促進を図るため、平成 25 年度予算概算要求を行った。 ○平成 25 年度予算要求額：884 百万円の一部（予算（案）：813 百万円の一部）
7	ふるさとハローワーク推進事業	【引き続き推進】 引き続き地域の実情を踏まえた就職支援サービスを提供し、求職者の就職促進を図るため、平成 25 年度予算概算要求を行った。 ○平成 25 年度予算要求額：838 百万円（予算（案）：830 百万円）
8	大都市圏における非正規労働者の就労支援体制の整備	【引き続き推進】 引き続き非正規労働者の安定した就職を支援するため、平成 25 年度予算概算要求を行った。 ○平成 25 年度予算要求額：2,094 百万円（予算（案）：2,094 百万円）
9	介護労働者の人材確保及び雇用管理改善の支援事業	【引き続き推進】 福祉・介護サービス分野における安定的な人材の確保・定着を図るため、平成 25 年度予算概算要求を行った。 ○平成 25 年度予算要求額：3,041 百万円（予算（案）：3,038 百万円）
10	若年者等試行雇用事業の実施	【引き続き推進】 引き続き若年者等の雇用環境の改善を図るため、平成 25 年度予算概算要求を行った。 ○平成 25 年度予算要求額：6,460 百万円（予算（案）：6,460 百万円）
11	地域生活定着促進事業	【引き続き推進】 矯正施設退所者等の社会復帰及び地域生活への定着の促進を図るため、平成 25 年度予算概算要求を行った。 ○平成 25 年度予算要求額：25,600 百万円の内数（予算（案）：25,000 百万円の内数）
12	福祉人材確保緊急支援事業	障害者自立支援対策臨時特例交付金に基づく基金事業の内容を見直し、基金事業と本事業との統合を測ったため、本事業は平成 23 年度限りで廃止した。
13	訪問看護支援事業	【引き続き推進】 訪問看護サービスを安定的に供給できる体制を整備し、在宅療養の推進を図るため、平成 25 年度予算概算要求を行った。 ○平成 25 年度予算要求額：209 百万円（予算（案）：61 百万円）
14	認知症対策等総合支援事業	【引き続き推進】 引き続き都道府県等へ認知症施策の推進に対する支援を行うため、平成 25 年度予算概算要求を行った。 ○平成 25 年度予算要求額：6,250 百万円（予算（案）：3,169 百万円）
15	昆虫媒介疾患対策事業	【引き続き推進】 アフリカ等における昆虫媒介疾患を減少させ、国際社会への参画・貢献することを推進するため、平成 25 年度予算概算要求を行った。 ○平成 25 年度予算要求額：71 百万円（予算（案）：72 百万円）

表14-4-(7) 事業評価方式により事後評価した政策（成果重視事業）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	厚生労働省ネットワーク（共通システム）最適化事業	平成24年度をもって最適化計画が完了する見込みであり、成果重視事業としての平成25年度予算概算要求は行わなかった（厚生労働省ネットワーク（共通システム）の運用経費として所要額を要求）。
2	公的年金業務の業務・システム最適化事業	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、平成25年度予算概算要求を行った。 ○平成25年度予算要求額：5,622百万円（予算（案）：4,392百万円）
3	労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化事業	平成24年度をもって最適化計画が完了する見込みであり、成果重視事業としての平成25年度予算概算要求は行わなかった（労働保険適用徴収システムの運用経費として所要額を要求）。

表14-4-(8) 総合評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「国民に信頼される行政の実現」について	【引き続き推進】 ○今後も、役所的発想を打破し、「国民の皆様の声」をより効果的に活用していくために、主に民間出身者で構成されるアフターサービス推進室の知見を活用して制度・業務の改善へ繋げる仕組みにより、引き続き、「国民の皆様の声」の活用を図る。また、よりわかりやすい公表方法や効率的な運用のための方策を検討する。 ○国民に伝わるような情報発信については、引き続き省全体の分かりやすい文書発信に対する意識を高める活動を行っていくこととする。 ○アフターサービスについては、特に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関して、被災後の初期対応の検証が求められる分野を中心に検証を行い、厚生労働省の今後の教訓として生かせるよう、反省点を踏まえた今後の対応策について検討することが課題となっている。また、引き続き、「国民の皆様の声」等から行政推進上の問題点を把握し、関係部局への改善提案等を通じて国民サービスの向上を図ることが必要である。このため、東日本大震災に係る検証については平成24年度早期に行い、反省点をとりまとめ関係部局へ改善提案を行う。また、調査に係る今後の改善提案については、関係部局と連携・協働して改善へ結び付けるよう、フォローアップを十分実施する。
2	「省内事業仕分けの実施」について	【引き続き推進】 ○平成22年に実施した省内事業仕分けによる改革の進捗状況の監視・検証 平成23年度に実施したフォローアップでは、ヒアリング等を通じて、改革案の進捗状況、具体的には、平成23年度までの対応状況と対応できない理由、平成24年度における対応予定等を確認することができた。また、メンバーの指摘を受けて、今後も改革を進めていくという回答を得ることができた。 平成24年度に実施したフォローアップでは、改革案に

		<p>基づく対応について、前年度よりも進捗していることを確認することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○提言型政策仕分けの実施 提言型政策仕分けを通じて、厚生労働省の複数部局にまたがる分野等について、現行の諸政策の効果を検証・評価するとともに、組織横断的な政策の形成に活用できるような提言を頂くことができた。 また、平成24年11月に実施したフォローアップでは、当該提言について、平成25年度概算要求を始めとする各種施策に反映されていることを確認することができた。</li> <li>○厚生労働省独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会 ほぼ全ての改革について措置済であることを確認できたが、ごく一部の改革については対応中であったことから、引き続き、フォローアップを行っていく必要がある。</li> <li>○今後も、政府全体の行政改革に係る方針を踏まえながら、コスト意識・ムダ削減の取組を推進する予定。</li> </ul>
3	「適切な人事評価と適材適所の人事の推進」について	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○今後は、人事評価の目標設定等に係るこれまでの取組を定着させることが課題であり、こうした取組により、職員の資質を高め、組織の活性化や組織パフォーマンスの向上につながることを期待される。</li> <li>○そのため、人事評価制度が円滑かつ適切に実施されるよう、総務省、厚生労働省で行われている研修を継続して実施するとともに、人事評価に関する説明を職員に対して実施する他、引き続き、組織目標に留意した目標を設定しているか、面談時に面談の手引きが有効に使われているか等、制度の運用状況の把握に努め、必要な改善を行っていくとともに、次代の厚生労働行政を担う人物像に照らして、前例にとらわれない適材適所の人事を推進していくこととしている。</li> </ul>
4	「職員の育成」について	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○今後は、研修機会のさらなる拡大を進めるとともに、これまでの取組をさらに定着させ、職員の能力向上につながるよう研修内容を充実させることに加え、定期的に研修内容を直接全職員に周知するなど研修を受講しやすい環境づくりに努め、着実に実施していくこととしている。</li> </ul>
5	「職員一人一人がやりがいをもって業務を行うことができるよう、職場環境の改善等を進めること」について	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、「職場の子育て応援プログラム」の数値目標達成に向けて、子育てメールマガジンによる休暇等の取得奨励、「休暇作戦2PER1」、「指定休暇」及び「節目休暇」による休暇取得の促進の取組、「メールや省内放送による周知」、「課室内消灯日」及び「一斉消灯」による超過勤務の縮減の取組を継続するとともに、職場のいじめ・嫌がらせの防止へ向けた職員への意識啓発をさらに推進することにより、さらなる職場環境等の改善を進めていく。</li> </ul>
6	「業務改善・効率化の取組の推進」について	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成24年度の厚生労働省の組織目標において、「政策の企画・立案により時間を割くことができるような体制を確立するために、これまで行ってきた業務の改善・効率化に係る取組を更に進める」ことを引き続き掲げた。</li> <li>○また、平成24年8月に実施したアンケートの結果を踏まえ、各種事務手続の効率化や、生活のゆとりの確保に向けた取組（早出遅出勤務制度の活用、早期退庁・休暇取得の促進に向けた啓発活動）を進めてきた。</li> <li>○今後も、厚生労働省全体で業務改善に向けた取組を総合的に推進する。</li> </ul>

表14-4-(9) 租税特別措置等を対象として事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会保険診療報酬の所得計算の特例	【引き続き推進】 国民に良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を維持し続けるため、当該措置を在続することとする。

表14-4-(10) 事業評価方式により事後評価した政策（公共事業の再評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業（17（1）地区）	【引き続き推進】 15（1）地区を継続する。 【廃止・休止・中止】 1地区を休止し、1地区を中止する。
2	水道水源開発等施設整備事業（11（1）地区）	【引き続き推進】 9地区を継続する。 【廃止・休止・中止】 1（1）地区を休止し、1地区を中止する。

（注）本表は平成24年度予算にかかる再評価の対象地区数であるが、地区数のうち（ ）内は、23年度予算に係るものであり内数。

表14-4-(11) 事業評価方式により事後評価した政策（終了時の個別研究開発課題）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	行政政策（40 課題）	評価結果を踏まえ、計 573 件につき、今後同種の政策の企画立案や次期研究開発課題の実施に際し、反映する予定。
2	厚生労働科学特別研究（7 課題）	
3	先端的基盤開発（36 課題）	
4	臨床応用基盤（33 課題）	
5	成育疾患克服等次世代育成基盤（6 課題）	
6	第3次対がん総合戦略（31 課題）	
7	生活習慣病・難治性疾患克服総合（210 課題）	
8	長寿・障害総合（52 課題）	
9	感染症対策総合（39 課題）	
10	地域医療基盤開発推進（37 課題）	
11	労働安全衛生総合（6 課題）	
12	食品医薬品等リスク分析（71 課題）	
13	健康安全・危機管理対策総合（5 課題）	

（注）個別の研究課題は、次表のとおり。

No.	研究事業名	研究課題名
1	政策科学総合研究（政	1 東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究

2	策科学推進研究)	2	医療・介護・検診情報を接合した総合的パネルデータ構築と地域医療における「根拠に基づく健康政策（EBHP）」の立案と評価に関する研究
3		3	経済統合及び人口減少下における雇用戦略と社会保障の連携及び家族政策の可能性に関する国際比較研究
4		4	福祉・介護サービスの質向上のためのアウトカム評価拠点—実態評価から改善へのPDCAサイクルの実現
5		5	DV対策など、女性支援施策の効果的展開に関する調査研究
6		6	生活保護受給世帯の就労自立を促す成人基礎教育カリキュラムの開発
7		7	国際的な労働力移動自由化時代における歯科医師養成制度のあり方に関する研究
8		8	ソーシャルキャピタルと地域包括ケアに関する研究
9		9	「食」を通して支え合うコミュニティづくりに関する研究
10		10	ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルによる所得保障施策の評価・分析に関する研究
11		11	低所得者、生活困窮者の実態把握及び支援策の在り方に対する調査研究
12		12	困窮する非行少年とその支援に関する研究
13		13	所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・所得保障制度のあり方に関する研究
14		14	中高齢世帯における医療・介護サービスアクセスの公平性に関する研究
15		15	世帯所得と世帯員の健康の関連を踏まえた医療保障・所得保障施策の在り方に関する研究
16		16	医療と介護の連携のための地域情報基盤の構築に関する研究
17		17	診断群分類の精緻化とそれを用いた医療評価の方法論開発に関する研究
18		18	大学病院総合診療外来におけるかかりつけ医導入効果の検討
19		政策科学総合研究（統計情報総合研究）	1
20	2		死亡診断書の精度向上に関する診療情報管理士の介入による人的支援の研究
21	地球規模保健課題推進研究（地球規模保健課題推進研究）	1	MDG4・5を達成するための保健システム強化に関する研究
22		2	水供給分野の国際協力における総合援助手法に関する研究
23		3	日本の道路安全と外傷予防に関する経験を活用した途上国の外傷予防に関する研究
24		4	国連ミレニアム開発目標達成のための保健人材強化に関する研究
25		5	熱帯地域における紫外線による眼疾患の実態調査と小児期眼部被曝の影響の解明に関する研究
26		6	地球規模での保健課題に対応する人材養成に係る研究
27		7	マラリア感染細胞表面のタンパク質—分子計測と異常ヘモグロビンのマラリア耐性メカニズムの解明に関する研究
28		8	アジア地域の小児成長曲線の作成と成長指標の開発
29		9	途上国における健康教育教材としての小学校教科書の役割強化に関する研究
30		10	医療機器の国際的な情報交換のための基盤整備に関する研究
31		11	インフルエンザ様疾患罹患時の異常行動の情報収集に関する研究
32	地球規模保健課題推進研究（国際医学協力研究）	1	国際共同基盤研究に応用する抗酸菌感染症研究の整備
33		2	変容するアジアにおける細菌性下痢症を阻止する為のフロントライン研究
34		3	ウイルス感染症の診断、疫学および予防に関する研究
35		4	寄生虫疾患の病態解明及びその予防・治療をめざした研究
36		5	肥満関連疾患のアジアと米国における遺伝疫学的検討とその対策に関する研究
37		6	環境中の疾病要因の検索とその作用機構の解明に関する研究
38		7	主にアジアに蔓延するウイルス性肝疾患の制御に資する為の日米合作的肝炎ウイルス基礎研究

39		8	H I V感染症制圧のためワクチン及び薬剤開発に関する研究
40		9	急性呼吸器感染症の感染メカニズムと疫学、感染予防・制御に関する研究
41	厚生労働科学特別研究	1	東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査
42		2	食品の放射性物質に関する規制値についての研究
43		3	円滑な脳死下臓器提供に資するための科学的分析に関する研究
44		4	歯科口腔保健の推進に関する総合的な研究
45		5	革新的医薬品の開発環境整備に向けたレギュラトリーサイエンス研究
46		6	障害関係分野における今後の研究の方向性に関する研究
47		7	大規模災害後の震災関連のうつ病の早期発見と予防介入手法の開発に向けた予備的研究
48	再生医療実用化研究	1	歯科再生医療拠点を活用した次世代型歯周組織再生療法の開発
49		2	実験的再生歯の臨床応用に関する研究
50		3	自家骨髄間葉系幹細胞により活性化された椎間板髄核細胞を用いた椎間板再生研究における細胞、組織の安全性、品質確保に関する技術開発
51		4	ヒト i P S 細胞由来網膜色素上皮細胞移植の実用化研究
52		5	パーキンソン病に対する細胞移植治療確立のための霊長類を用いた前臨床研究
53		6	細胞シートによる関節治療を目指した臨床研究
54		7	3次元再生軟骨・骨組織における安全性と有効性の確立
55		8	再生医療実用化加速に資する評価基準ミニマム・コンセンサス・パッケージ策定に関する研究
56		9	低侵襲・ヒト幹細胞デリバリーシステムによる重症心不全治療実用化基盤技術の開発
57	創薬基盤推進研究（創薬バイオマーカー探索研究）	1	トキシコゲノミクスデータベースを活用した毒性メカニズムに基づく医薬品安全性評価に関する研究
58	創薬基盤推進研究（政策創薬総合研究）	1	安全なヒト i P S 細胞を用いたテラーメイド血液細胞の作成に関する研究
59		2	H 1 2（ADP）リポソームの人工血小板としての前臨床評価（効力と安全性）
60		3	人工赤血球の臨床応用を目指した至適投与法の策定とGMP製造技術の確立
61		4	レチノイド関連化合物の消化管免疫疾患への治療応用
62		5	ヒト組織・細胞の研究資源としての高度化と公共ヒト組織・細胞バンクシステム利用促進に関する研究
63		6	ヒト組織長期維持SCIDマウスを用いた医薬品等の有効性、安全性評価システムの構築
64		7	長期抗H I V療法に適う新規エイズ治療薬 Reverse T r a n s c r i p t a s e a s s o c i a t e d R N a s e H 活性阻害剤の実用化開発
65		8	歯周病治療薬と歯槽骨再生方法の開発
66		9	睡眠障害・生体リズム障害の新規治療薬候補物質の探索
67		創薬基盤推進研究（創薬総合推進研究）	1
68	2		医薬品等の安全性評価を目的とした新規発がん物質予測法の開発
69	3		創薬および臨床試験の効率化に資するメタボリックシンドロームと心血管病のモデルラットの開発研究
70	4		カイコをモデル動物とした生活習慣病予防・治療薬の開発
71	5		新規遺伝子変異ラット作製技術に基づく生活習慣病・難治性疾患モデルラットの開発
72	6		難治性てんかん患者由来 i P S 細胞を用いた新規創薬基盤の構築
73	医療機器開発推進研究（医療機器 [ナノテク	1	超高感度電気化学イメージング技術を応用したヒト生殖細胞クオリティ診断装置の開発

74	ノロジー等] 総合推進研究)	2	シュガーチップと糖鎖固定化金ナノ粒子を用いたウイルス性疾患の超早期検査・診断法の開発
75		3	糖尿病関連血管病(動脈硬化・足病変)の早期診断・治療のための高感度分子イメージングプローブの開発
76		4	頸動脈洞神経マイクロマシンによって圧反射性に自律神経を自動制御し、心不全を抑制する医療の開発
77		5	メラノジェネシス標的NPrCAP・ナノ微粒粒子による次世代型メラノーマ化学温熱免疫(CTI)治療法の開発
78		6	構造生物学的アプローチによるアルツハイマー病の病態解明と分子標的治療の開発
79		7	テロメラーゼ依存性蛍光発現ナノバイオ・ウイルス製剤を標識薬剤とする高感度リアルタイム微小癌転移イメージングシステムの開発
80		8	細胞性免疫誘導型リポソームワクチンの創製に関する研究
81		9	Claudin binder 修飾ナノリポソームを利用した上皮癌の早期診断・治療法の開発
82		10	固形がんの標的治療とその治療効果のMRIによる追跡を可能にする診断-治療機能一体型DDSの創製
83		11	経口型抗がん剤のmetronomic dosingによる腫瘍内微小環境変化を利用した革新的siRNAデリバリー技術の開発とがん治療への応用
84		医療技術実用化総合研究(治験推進研究)	1
85	医療技術実用化総合研究(臨床研究基盤整備推進研究)	1	国際水準の臨床研究・治験を推進する先進的運営・教育・支援体制の確立
86		2	国立病院機構における臨床研究データ管理システムの構築を中心とした基盤整備研究
87		3	革新的医療機器・医療技術創生にかかる国際的臨床研究支援のための基盤整備研究
88		4	実現・持続可能性ある臨床研究フェローシップ構築研究
89		5	スーパー特区における臨床試験の基盤形成と完遂を促進する教育プログラムの開発研究-アカデミアにおけるスポンサー機能の充実をめざして-
90		6	再生医療実用化を促進するセルプロセッシングセンター運用のための人材育成プロジェクト
91	医療技術実用化総合研究(臨床研究推進研究)	1	生活習慣病増悪フェーズの鍵分子「HMGB1」に対する分子標的抗体薬の臨床応用研究
92		2	高齢者に向けた心不全治療薬の開発
93		3	LCA T遺伝子導入前脂肪細胞を用いた家族性LCA T欠損症患者に対する新規治療法の開発
94		4	アドレノメデュリン(AM)の炎症性腸疾患治療薬としての臨床応用
95		5	陽子線高線量率ラインスキャニングの革新的技術の研究
96		6	顕微鏡感覚で使え、安心・安全を提供する手術用立体内視鏡システムの試作開発と臨床応用
97		7	低侵襲的低周波超音波脳血栓溶解法の効果増高に関する臨床応用基盤研究
98		8	脳保護薬のDDS評価を可能にする超高解像度SPECT技術の開発
99		9	アデノ随伴ウイルスを用いたデュシェンヌ型筋ジストロフィーに対する遺伝子変異集積領域のエクソン・スキップ治療
100		10	バイオイメーキング画像による抗体医薬と低分子化合物分子標的薬剤のex vivo評価システムの開発:末梢血CTC, CEC, CEPおよび検査または手術新鮮検体を用いて
101		11	バイオニック血圧制御システムの実用化開発
102		12	小児反復性中耳炎に対する十全大補湯の有用性に関する多施設共同二重盲検ランダム化比較試験
103		13	未破裂脳動脈瘤の治療の評価技術の開発に関する研究
104		14	将来出現が予想される新型インフルエンザに即応できる次世代ワクチンの臨床応用に向けた研究

105		15	極細径光ファイバ圧力センサ
106		16	低侵襲性体外衝撃波治療法の実用化を目指したエビデンス確立のための拠点形成
107		17	新しく発明された概念に基づく抗がん剤アルクチゲニンの臨床導入
108		18	自家培養口腔粘膜上皮シート移植による角膜上皮再生治療法の多施設共同臨床試験
109		19	モルフォリノを用いたDuchenne型筋ジストロフィーに対するエクソン51スキップ治療の臨床応用
110		20	創薬化を目指したglypican-3由来がんペプチドワクチン療法のエビデンス創出のための臨床試験
111		21	日本人糖尿病合併冠動脈疾患患者において積極的脂質低下・降圧療法の妥当性を問うランダム化臨床試験および観察研究
112		22	食道がん化学放射線療法後局所遺残再発例に対するタラポルフィリンナトリウム（レザフィリン）及び半導体レーザー（PDレーザー）を用いた光線力学療法の多施設第Ⅰ／Ⅱ相試験
113		23	高齢者におけるアスピリンの一次予防効果に関する研究—消化管障害に注目したリスク&ベネフィットの検討
114		24	HLAミスマッチ造血細胞移植後の新規キメリズム解析法による臨床診断の有用性に関するエビデンス創出
115		25	網膜色素変性に対する視細胞保護遺伝子治療臨床研究
116		26	わが国の子宮頸がん検診における新たな検診手法の有効性についての研究
117	長寿科学総合研究	1	介護予防サービスの効果評価に関する研究
118		2	介護予防における口腔機能向上・維持管理の推進に関する研究
119		3	医療機関受診者を対象として高齢者骨折の実態調査に関する研究
120		4	運動器の不安定性に関与する姿勢と中枢制御機能に着目した転倒予防ガイドライン策定研究
121		5	運動器疾患の発症及び重症化を予防するための適切なプロトコール開発に関する調査研究
122		6	腰痛の診断、治療に関する研究「腰部脊柱管狭窄症の診断・治療法の開発」
123		7	骨粗鬆症椎体骨折に対する低侵襲治療法の開発
124		8	腰痛の診断、治療法に関する研究：痛み・しびれの可視化技術の確立並びにMRIを用いた脊髄投射路及び末梢神経イメージング法の確立
125		9	骨粗鬆症の尿スクリーニング検査の費用対効果に関する研究
126		10	認知症・関節症・骨折の疫学エビデンスの解明と要介護高齢者の一次・二次予防のための効率的評価システムの開発
127		11	災害時高齢者医療の初期対応と救急搬送基準に関するガイドライン作成に関する研究
128	認知症対策総合研究	1	認知症治療を目的とした変異型オリゴマーアミロイドペプチドを抗原とする神経免疫療法の開発
129		2	認知症の行動心理症状に対する原因疾患別の治療マニュアルと連携クリニカルパス作成に関する研究
130		3	認知症の本人の自己対処および生活支援に関する研究
131		4	かかりつけ医のための認知症の鑑別診断と疾患別治療に関する研究
132		5	要介護認知症の危険因子・抑制因子の探求に関する前向き疫学研究
133		6	認知症ケアの国際比較に関する研究
134		7	若年認知症の社会参加を支援するアセスメント手法およびコーディネート手法の開発
135		8	アルツハイマー病の新規細胞医薬開発に関する臨床応用研究
136		9	認知症の新規治療法開発に向けた硫化水素の動態に関する研究
137	成育疾患克服等次世代育成基盤研究	1	地域における周産期医療システムの充実と医療資源の適正配置に関する研究
138		2	ライフスタイルの変化に伴う妊娠希望時の妊孕性減弱に対する病態解明、新規診断法と治療法開発のための研究

139		3	健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究
140		4	小児先天性疾患および難治性疾患における臨床的遺伝子診断の基盤整備
141		5	子どもの心の診療拠点病院における診療とそのシステムの効果的あり方、および多職種人材育成に関する研究
142		6	東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故による母乳中の放射性物質濃度評価に関する調査研究
143	第3次対がん総合戦略 研究	1	幹細胞制御によるがん治療法開発のための基盤研究
144		2	成人T細胞白血病のがん幹細胞の同定とそれを標的とした革新的予防・診断・治療法の確立
145		3	生活習慣改善によるがん予防法の開発に関する研究
146		4	ヒトT細胞白血病ウイルス1型関連疾患における感受性遺伝子多型の同定と発症危険群へのアプローチ
147		5	たばこ規制枠組条約に基づく有害化学物質等の国際標準化試験法及び受動喫煙対策を主軸とした革新的ながん予防に関する研究
148		6	標準的検診法と精度管理に係る新たなシステムなどの開発に関する研究
149		7	新しい内視鏡診断機器の臨床への応用とこれらを用いた診断精度の向上に関する調査研究
150		8	高齢者がん治療アルゴリズム開発のためのガイドポスト・データベースの構築と必須情報及びその推定モデルの策定
151		9	がん性疼痛患者のQOL向上のための橋渡し研究連携拠点の構築
152		10	がん性疼痛などの緩和のための病態生理に基づいた新たな治療法の開発
153		11	がん罹患・死亡動向の実態把握に関する研究
154		12	患者・家族・国民の視点に立った自立支援型がん情報の普及のあり方に関する研究
155	がん臨床研究	1	悪性胸膜中皮腫の診断および治療法の確立とアスベスト曝露の実態に関する研究
156		2	都道府県がん対策推進計画におけるアクションプランの実施プロセス評価およびサポート体制に関する研究
157		3	相談支援センターの機能の強化・充実と地域における相談支援センターのあり方に関する研究
158		4	医療機関におけるがん診療の質を評価する指標の開発とその計測システムの確立に関する研究
159		5	P C A P Sを用いたがん診療の質構造知識モデルと質評価指標の開発および計測システム的设计
160		6	がん医療に関するメディア報道が国民に与える影響の分析研究及び適正な医療報道のあり方の研究
161		7	消化器がん外科診療の質を評価する指標の開発とがん医療の均てん化の推進
162		8	再発・難治性骨髄腫に対する至適分子標的療法の確立と生物学的治療予測因子の探索
163		9	放射線による認知機能障害を回避する転移性脳腫瘍の治療法に関する研究
164		10	再発小細胞肺癌に対する標準的治療法の確立に関する研究
165		11	進行卵巣：腹膜癌に対する腹腔内化学療法確立のための研究
166		12	初発肝細胞癌に対する肝切除とラジオ波焼灼療法の有効性に関する多施設共同研究
167		13	進行性大腸がんに対する低侵襲治療法の標準的治療法確立に関する研究
168		14	放射線治療期間の短縮による治療法の有効性と安全性に関する研究
169		15	胃がんに対するリンパ節郭清を伴う腹腔鏡下手術と開腹手術との比較に関する多施設共同ランダム化比較試験
170		16	がん診療ガイドラインの作成（新規・更新）と公開の維持およびその在り方に関する研究

171		17	早期胃がん内視鏡切除症例のWebを用いたがん登録システムによる前向きがん登録に関する研究
172		18	地域医療に貢献する医師養成のためのバーチャルスライドを利用した学習ツールの開発
173		19	早期消化管がんに対する内視鏡的治療の安全性と有効性の評価に関する研究－粘膜下層浸潤臨床病期I（T1N0M0）食道がんに対するEMR／化学放射線療法併用療法の有効性に関する第I相試験：JCOG0508
174	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	1	歯科疾患予防のための日本人のフッ化物摂取基準とフッ化物応用プログラムに関する研究
175		2	温泉利用が健康増進に与える効果および安全性に関する研究
176		3	離島・農村地域における効果的な生活習慣病対策の運用と展開に関する研究
177		4	女性における生活習慣病戦略の確立――妊娠中のイベントにより生活習慣病ハイリスク群をいかに効果的に選定し予防するか
178		5	ライフステージに応じた女性の健康状態に関する疫学的研究～10代から90代までの女性を対象とした長期縦断研究
179		6	生活習慣病予防のための運動を阻害する要因とその原因別の対策に関する研究
180		7	エネルギー必要量推定法に関する基盤的研究
181		8	大規模コホートを用いた生活習慣病の一次予防のための運動量策定に関する運動疫学研究
182		9	わが国の生活習慣病における一次予防のための運動基準策定を目的とした大規模介入研究
183		10	健康増進施策推進・評価のための健康・栄養モニタリングシステムの構築
184		11	口腔機能に応じた保健指導と肥満抑制やメタボリックシンドローム改善との関係についての研究
185		12	保健指導を中心とした地域における脳卒中及び心筋梗塞の再発予防システムとエビデンス構築に関する研究
186		13	禁煙治療薬による喫煙関連疾患予防法の再評価と効果的な禁煙指導法の確立と普及のための多施設共同臨床試験
187		14	成人に達した先天性心疾患の診療体制の確立に向けた総合的研究
188		15	一過性脳虚血発作（TIA）の診断基準の再検討、ならびにわが国の医療環境に則した適切な診断・治療システムの確立に関する研究
189		16	地域における包括的糖尿病ケアシステムの構築とその医学的・経済学的評価に関する研究
190		17	個人特性に応じた効果的な行動変容を促す手法に関する研究
191		18	生活習慣病対策における行動変容を効果的に促す食生活支援の手法に関する研究
192		19	印刷教材と携帯電話フィードバックシステムを用いた食生活の改善及び運動指導プログラムの開発に関する研究
193		20	保健指導におけるアウトソーシング先の質の向上を図るための第三者評価の在り方に関する研究
194		21	保健・医療の栄養管理サービスの評価に基づく専門的人材育成のシステム構築に関する研究
195		22	職域における生活習慣病予防のためのハイリスク・ポピュレーションアプローチの連動に関する研究
196		23	心肺停止患者に対する心肺補助装置等を用いた高度救命処置の効果と費用に関するエビデンスを構築するための多施設共同研究
197		24	飲食店等多数の者が利用する施設における受動喫煙対策の実態及び課題に関する研究
198		25	心筋梗塞データベース・脳卒中データベースを用いた救急搬送情報と診療情報の連結のための研究
199	腎疾患対策研究経費	1	戦略研究（腎疾患重症化予防のための戦略研究）
200		2	CKDの早期発見、予防、治療標準化、進展阻止に関する調査研究
201		3	糖尿病性腎症の病態解明と新規治療法確立のための評価法の開発

202		4	健診データを基盤として、慢性腎臓病該当者の医療費過剰支出と末期腎不全発症リスクを評価するデータベース構築研究
203		5	戦略研究（腎疾患重症化予防のための戦略研究）
204	障害者対策総合研究	1	感覚器障害戦略研究
205		2	統合失調症の多次元生物学的診断法と新たな治療薬の開発をめざした病態解明研究
206		3	気分障害の神経病理学に基づく分類を目指した脳病態の解明
207		4	統合失調症における社会生活機能障害の評価・支援－M A T R I C S－C C B日本語版による認知機能障害の評価と治療計画への応用－
208		5	統合失調症の再発予防の確立に関する研究
209		6	児童・思春期摂食障害に関する基盤的調査研究
210		7	発達障害者の適応評価尺度の開発に関する研究
211		8	自殺のハイリスク者の実態解明及び自殺予防に関する研究
212		9	高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究
213		10	精神保健医療福祉体系の改革に関する研究
214		11	医療観察法の運用面の改善等に関する研究
215		12	ニューロパチーの病態におけるプロテオグリカンの役割の解明と新規治療法の開発
216		13	サルコメア配列異常を主病変とする筋ジストロフィーの病因・病態の解明と治療法の開発
217		14	自律神経機能異常を伴い慢性的な疲労を訴える患者に対する客観的な疲労診断法の確立と慢性疲労診断指針の作成
218		15	筋萎縮性側索硬化症患者由来疾患モデル細胞を用いた病態解明と治療法開発
219		16	孤発性ALSの分子異常を標的とした治療技術の確立
220		17	炎症性Th17細胞を標的とする免疫性神経疾患の画期的診断・予防・治療法開発に関する研究
221		18	Fynチロシンキナーゼ・シグナリングを介した統合失調症分子病態の解析
222		19	発達障害者の特性別適応評価用チャートの開発
223		20	中・高齢層中途視覚障害者の自立・学習・就労を支援する文字入力システムの開発と有効性の実証に関する研究
224		21	小児Auditory Neuropathyの診療指針の確立
225		22	未熟児網膜症の新規手術法開発後の治療プロトコールの標準化
226		23	難治性眼炎症性疾患に対する網羅的迅速診断システムの開発
227		24	マイクロポンプシステムを用いた分子シャペロンとして働く薬物投与による遺伝性難聴の革新的治療法の創生
228		25	上肢切断者のQOL尺度開発と電動義手のリハビリテーション手法の開発、および電動義手の適切な支給の促進に関する研究
229		26	座位保持装置の安全で適切な流通の促進に関する研究
230		27	脊髄損傷後の歩行機能回復のための新たなニューロリハビリテーション方法の開発
231		28	在宅重度障害者に対する効果的な支援技術の適用に関する研究
232		29	リアルタイムfMRIを用いたバイオフィードバック法による精神科ニューロリハビリテーションへの応用
233		30	障害児をもつ家族に対するニーズアセスメント指標の開発と小児病院と地域が連携した包括的な支援方策に関する研究
234		31	新しい人工内耳（残存聴力活用型人工内耳）に関する基礎的、臨床的研究
235		32	日本におけるハイブリッド型人工内耳の適応基準の提唱および蝸牛を保護する電極・術式・薬剤の開発
236	新型インフルエンザ等 新興・再興感染症研究	1	性感染症に関する予防、治療の体系化に関する研究
237		2	食品由来感染症調査における分子疫学手法に関する研究
238		3	節足動物が媒介する感染症への効果的な対策に関する総合的な研究

239		4	ハンセン病の再発・再燃、難治症例に対する予防・診断・治療とハンセン病の啓発に関する研究
240		5	新型薬剤耐性菌等に関する研究
241		6	臓器移植患者の予後およびQOLの向上のための真菌やウイルス感染症の予防・診断・治療に関する研究
242		7	インフルエンザ脳症など重症インフルエンザの発症機序の解明とそれに基づく治療法・予防法の確立に関する研究
243		8	成人感染が問題となりつつある小児感染症への対応に関する研究
244		9	病原体等の登録・保管・輸送・廃棄に関する一括管理システムの開発と検証
245		10	結核対策の評価と新たな診断・治療技術の開発・実用化に関する研究
246		11	物由来クラミジアの自然界における存在様式の解明ー比較ゲノム解析及び種特異的診断法の開発と実態調査
247		12	コクサッキーA16型ウイルス特異的受容体の同定と機能解析
248	エイズ対策研究	1	血友病とその治療に伴う合併症の克服に関する研究
249		2	安全な生殖補助医療を行うための精液よりのHIVウイルス分離法の確立
250		3	血液製剤によるHIV/HCV重複感染患者に対する肝移植のための組織構築
251		4	HIV感染症及びその合併症の課題を克服する研究
252		5	HIV感染防御免疫誘導に関する研究
253		6	HIV感染病態に関わる宿主因子および免疫応答の解明
254		7	難治性HIV感染症に対する治療法開発の基礎的研究
255		8	国内外のHIV感染症の流行動向及びリスク関連情報の戦略的収集と統合的分析に関する研究
256		9	HIV感染症の疫学的研究：メタ分析とコホート研究
257		10	ポピュレーション戦略及びハイリスク戦略による若者に対するHIV予防啓発手法の開発と普及に関する社会疫学的研究
258		11	エイズ対策研究事業の企画と評価に関する研究
259		12	HIV-1ゲノム産物の翻訳後修飾とその機能に関する研究
260	肝炎等克服緊急対策研究	1	B型肝炎の核酸アナログ薬治療における治療中止基準の作成と治療中止を目指したインターフェロン治療の有用性に関する研究
261		2	免疫抑制薬、抗悪性腫瘍薬によるB型肝炎ウイルス再活性化の実態解明と対策法の確立
262		3	C型肝炎における新規治療法に関する研究
263		4	C型肝炎難治症例の病態解明と抗ウイルス治療に関する研究
264		5	慢性C型肝炎のインターフェロン療法における幹細胞機能の変化とうつ病発症に関する基礎・臨床連携研究
265		6	血小板低値例へのインターフェロン治療法の確立を目指した基礎および臨床的研究
266		7	日本人の細胞由来するiPS細胞からの誘導ヒト肝細胞を用いたキメラマウス肝炎モデル開発とその前臨床応用
267		8	肝炎ウイルスによる発がん機構の解明に関する研究
268		9	肝炎ウイルスと代謝・免疫系の相互作用に関する包括的研究
269		10	経口感染する肝炎ウイルス(A型・E型)の感染防止、遺伝的多様性、および治療に関する研究
270		11	B型肝炎の母子感染および水平感染の把握とワクチン戦略の再構築に関する研究
271		12	骨髄および脂肪由来細胞を用いた次世代型肝臓再生・修復(抗線維化)療法の開発研究
272		13	肝がんの新規治療法に関する研究
273		14	膜蛋白質発現系を利用したC型肝炎ウイルス感染受容体の生化学的・疫学的解析及び感染阻害剤の開発
274		15	肝炎による肝未分化細胞の発生とその発癌への影響に関する研究
275	免疫アレルギー疾患等 予防・治療研究	1	関節リウマチに対するアプタマーRNA新薬の開発
276		2	新しい制御性T細胞体外増幅法による喘息治療法の開発：ぜん息の治療法の開発及び確立に関する研究

277		3	アトピー性皮膚炎の予防・治療法の開発及び確立に関する研究
278		4	重症・難治性喘息の病因・病態の解明に関する研究
279		5	食物アレルギーの発症要因の解明および耐性化に関する研究
280		6	アレルギー疾患の予後改善を目指した自己管理および生活環境改善に資する治療戦略の確立に関する研究
281		7	スギ花粉症に対する舌下免疫療法の有効性、効果予測法の確立研究
282		8	患者末梢血を用いた重症薬疹モデルマウスの作成および発症機序の解明
283		9	細胞遊走・ケモカインを標的として生体イメージングと数理シミュレーションを駆使した新しい関節リウマチ治療薬の開発
284	慢性の痛み対策研究	1	難治性神経因性疼痛に対する大脳一次運動野刺激の多施設共同研究：継続的反复的経頭蓋磁気刺激による効果判定とメカニズム解析
285		1	難治性疾患克服のための難病研究資源バンク開発研究
286		2	特発性大腿骨頭壊死症の診断・治療・予防法の開発を目的とした全国学際的研究
287		3	難治性疾患由来外来因子フリー人工多能性幹細胞の委託作製とバンク化
288		4	生体試料等の効率的提供の方法に関する研究
289		5	疾患特異的 i P S 細胞を用いた難治性疾患の画期的診断・治療法の開発に関する研究
290		6	免疫修飾薬による多発性硬化症の治療成績向上を実現する探索的研究
291		7	肝細胞増殖因子による筋萎縮性側索硬化症に対する新規治療法の開発
292		8	重症拡張型心筋症への b r i d g e - t o - t r a n s p l a n t a t i o n / r e c o v e r y を目指した新規治療法の開発と実践
293		9	重症肺高血圧症の予後と生活の質を改善するための低侵襲かつ安全安心な吸入ナノ医療の実用化臨床試験
294		10	乳幼児破局てんかんの実態と診療指針に関する研究
295		11	新生児・乳児胆汁うっ滞症候群の総括的な診断・治療に関する研究
296		12	好酸球性食道炎／好酸球性胃腸炎の疾患概念確立と診療指針作成のための臨床研究
297		13	新生児食物蛋白誘発胃腸炎（N-FPIES）の疾患概念確立、実態把握、診断治療指針作成に関する研究
298	難治性疾患克服研究	14	慢性特発性偽性腸閉塞症の我が国における疫学・診断・治療の実態調査研究
299		15	難治性腸管吸収機能障害 M i c r o s c o p i c c o l i t i s に関する調査研究
300		16	原因不明小腸潰瘍症の実態把握、疾患概念、疫学、治療体系の確立に関する研究
301		17	小児好酸球性食道炎の患者全体像の把握と診断・治療指針の確立に関する研究
302		18	血球貪食症候群の病態・診療研究
303		19	乳児ランゲルハンス細胞組織球症の標準治療の確立と新規治療法の開発
304		20	先天性赤芽球癆（D i a m o n d B l a c k f a n 貧血）の効果的診断法の確立に関する研究
305		21	成人型分類不能型免疫不全症の診断基準・診断方法の確立及び治療方法の開発に関する研究
306		22	遺伝性鉄芽球性貧血の診断分類と治療法の確立
307		23	ダウン症候群でみられる一過性骨髄異常増殖症の重症度分類のための診断基準と診療指針の作成に関する研究
308		24	先天性好中球減少症の効果的診断方法の確立と治療ガイドライン
309		25	ミクリツ病および I g G 4 関連疾患の診断および治療方法の更なる推進に関する研究
310		26	慢性活動 E B ウイルス感染症の診断法及び治療法確立に関する研究
311		27	細網異形成症の診断と治療に関する調査研究

312	28	難治性川崎病の治療ガイドライン作成
313	29	新規疾患、I g G 4 関連多臓器リンパ増殖性疾患 ( I g G 4 + M O L P S ) の確立のための研究
314	30	I g G 4 関連全身硬化性疾患の診断法の確立と治療方法の開発に関する研究
315	31	C r y o p y r i n - a s s o c i a t e d p e r i o d i c s y n d r o m e ( C A P S ) に対する細胞分子生物学的手法を用いた診療基盤技術の開発
316	32	若年性特発性関節炎の遺伝的要因の実態
317	33	外胚葉形成不全免疫不全症の実態調査と治療ガイドラインの作成
318	34	再発性多発軟骨炎の診断と治療体系の確立
319	35	日本人長鎖脂肪酸代謝異常症の診断方法の確立、及び治療方法の開発に関する研究
320	36	多施設共同研究：劇症1型糖尿病の診断マーカー同定と診断基準確立
321	37	高グリシン血症の実態把握と治療法開発に関する研究
322	38	有機酸代謝異常症（メチルマロン酸血症・プロピオン酸血症）、尿素サイクル異常症（C P S 1 欠損症・O T C 欠損症）、肝型糖原病の新規治療法の確立と標準化
323	39	日本人特有の病態を呈する高I g D症候群に向けた新規診療基盤の確立
324	40	低フォスファターゼ症の個別最適治療に向けた基礎的・臨床的検討
325	41	日本人における新生児糖尿病発症原因遺伝子異常の実態把握および遺伝子変異部位による薬効変化に関する検討
326	42	劇症1型糖尿病のウイルス原因説に関する研究
327	43	性分化疾患における診断法の確立と治療指針の作成
328	44	褐色細胞腫の診断及び治療法の推進に関する研究
329	45	腎性尿崩症の実態把握と診断・治療指針作成
330	46	先天性高インスリン血症の病態解明と治療適正化に関する研究
331	47	W o l f r a m 症候群の実態調査に基づく早期診断法の確立と診療指針作成のための研究
332	48	シトリン欠損症の実態調査と診断方法および治療法の開発
333	49	先天性ケトン体代謝異常症（H M G - C o A 合成酵素欠損症、H M G - C o A リアーゼ欠損症、 $\beta$ -ケトチオラーゼ欠損症、S C O T 欠損症）の発症形態と患者数の把握、診断治療指針に関する研究
334	50	多発性内分泌腫瘍症1型および2型の診療実態調査と診断治療指針の作成
335	51	アレキサンダー病の診断基準および治療・ケア指針の作成、病態解明・治療法開発のための研究
336	52	ウエルナー症候群の病態把握、治療指針作成と新規治療法の開発を目的とした全国研究
337	53	ナノ・テクノロジーを用いたプロピオン酸血症の新規治療法の開発
338	54	メタボローム解析による筋型糖原病の画期的な診断スクリーニング法の確立と治療推進の研究
339	55	ビオチン代謝異常症の鑑別診断法と治療方法の開発
340	56	先天性無痛症の診断・評価および治療・ケア指針作成のための研究
341	57	M o w a t - W i l s o n 症候群の診断法の確立と成長発達に伴う問題点とその対策に関する研究
342	58	A T R - X ( X 連鎖 $\alpha$ サラセミア・精神遅滞) 症候群の診断及び治療方法の更なる推進に関する研究
343	59	シャルコー・マリー・トゥース病の診断・治療・ケアに関する研究
344	60	ジストニア脳アトラスによる淡蒼球内節機能異常の検索と新規ターゲットング法の確立
345	61	封入体筋炎 ( I B M ) の臨床病理学的調査および診断基準の精度向上に関する研究
346	62	筋チャンネル病および関連疾患の診断・治療指針作成および新規治療法開発に向けた基盤整備のための研究

347	63	自己貪食空胞性ミオパチーの診断基準確立と治療法開発に関する研究
348	64	G o r l i n症候群の病態解明と治療法確立のための臨床的研究
349	65	コケイン症候群の病態解明および治療とケアの指針作成のための研究
350	66	エカルディーグティエール症候群等のピオプテリン代謝異常を伴う疾患の診断方法確立および治療法開発のための横断的研究
351	67	牟婁病の実態の把握と治療指針作成
352	68	日本人脆弱X症候群および関連疾患の診断・治療推進の研究
353	69	遺伝性脳小血管病の病態機序の解明と治療法の開発
354	70	毛細血管拡張性小脳失調症の実態調査、早期診断法確立と、病態評価に関する研究
355	71	小児神経伝達物質病の診断基準の作成と新しい治療法の開発に関する研究
356	72	臨床疫学調査結果・新規免疫検査結果に基づくアトピー性脊髄炎の新規診断基準作成とその国内外での臨床応用
357	73	胎児診断における難治性脳形成障害症の診断基準の作成
358	74	先天性大脳白質形成不全症の診断と治療に向けた研究
359	75	レット症候群の診断と予防・治療法確立のための臨床および生物科学の集学的研究
360	76	ビッカースタッフ型脳幹脳炎の診断及び治療方法の更なる推進に関する研究
361	77	ゲノムコピー数異常を伴う先天奇形症候群（ウォルフヒルシュホーン症候群を含む）の診断法の確立と患者数の把握に関する研究
362	78	那須ハコラ病の臨床病理遺伝学的研究
363	79	ペリツェウス・メルツバッハー病の診断及び治療法の開発
364	80	原発性リンパ浮腫全国調査を基礎とした治療指針の作成研究
365	81	急性大動脈症候群に対する予防治療の指針作成に向けた基礎研究
366	82	中性脂肪蓄積心筋血管症の発見 —その疾患概念の確立、診断法、治療法の開発
367	83	わが国初の周産期心筋症の診断治療指針を作成するための臨床研究
368	84	マルファン症候群の日本人に適した診断基準と治療指針の作成
369	85	心電図健診による長期にわたる疫学調査: B r u g a d a (ブルガダ)症候群の長期予後調査
370	86	進行性心臓伝導障害の病態診断と遺伝子基盤に関する研究
371	87	肺胞蛋白症の難治化要因の解明と診断、治療、管理の標準化と指針の確立
372	88	原因不明の慢性好酸球性肺炎の病態解明、新規治療法、およびガイドライン作成に関する研究
373	89	遺伝性出血性末梢血管拡張症（オスラー病）に関する遺伝疫学的検討と診療ガイドラインの作成
374	90	C a l c i p h y l a x i sの診断・治療に関わる調査・研究
375	91	日本におけるリンパ管腫患者（特に重症患者の長期経過）の実態調査及び治療指針の作成
376	92	フォン・ヒッペルリンドウ病の病態調査と診断治療系確立の研究
377	93	新生児および乳児肝血管腫に対する治療の実態把握ならびに治療ガイドライン作成の研究
378	94	リンパ浮腫治療への b r e a k t h r o u g h を目指して
379	95	ロイス・ディーツ症候群の診断・治療のガイドライン作成および新規治療法の開発に向けた臨床所見の収集と治療成績の検討
380	96	原発性リンパ浮腫患者におけるリンパ機能評価による重症度分類と新たな治療法の検討
381	97	進行性下顎頭吸収の診断基準策定とその治療に関する研究
382	98	胎児仙尾部奇形腫の実態把握・治療指針作成に関する研究
383	99	本邦における反復胞状奇胎症例の実態把握と確定診断の開発
384	100	ゲノム・エピゲノム解析に基づく刷り込み疾患 B e c k w i t h - W i e d e m a n n 症候群の診断基準作成と治療法開発基盤の確立

385	101	14番染色体父親性・母親性ダイソミーおよび類縁疾患の診断・治療指針作成
386	102	Alagille症候群など遺伝性胆汁うっ滞性疾患の診断ガイドライン作成、実態調査並びに生体資料のバンク化
387	103	症候性頭蓋縫合早期癒合症（クルーゾン／アペール／ファイファー／アントレー・ビクスラー症候群）に対する治療指針の作成および新規治療法の開発に関する研究
388	104	Prader-Willi症候群の診断・治療指針の作成
389	105	エマヌエル症候群の疾患頻度とその自然歴の実態調査
390	106	ゲノム異常症としての歌舞伎症候群原因遺伝子同定と遺伝子情報に基づく成長障害治療可能性の研究開発
391	107	鰓弓耳腎（BOR）症候群の遺伝子診断法の確立と診療体制モデル構築に関する研究
392	108	Rubinstein-Taybi症候群の臨床診断基準の策定と新基準にもとづく有病率の調査研究
393	109	内臓錯位症候群の疫学と治療実態に関する研究
394	110	EEC症候群における有病率調査と実態調査研究
395	111	内臓錯位症候群に対する新規治療薬の開発
396	112	肥厚性皮膚骨膜炎における遺伝子診断と生化学的検査を踏まえた新しい病型分類の提言と既存治療法の再評価に関する研究
397	113	中條—西村症候群の疾患概念の確立と病態解明に基づく特異的治療法の開発
398	114	白斑・白皮症の本邦における診断基準及び治療指針の確立
399	115	道化師様魚鱗癬の治療のための指針の作成と新規治療戦略の開発
400	116	エーラスダンロス症候群（主に血管型および新型）の実態把握および診療指針の確立
401	117	難治性慢性痒疹・皮膚そう痒症の病態解析及び診断基準・治療指針の確立
402	118	遺伝性ポルフィリン症の全国疫学調査ならびに診断・治療法の開発に関する研究
403	119	難治性重症原発性局所多汗症の病態解析及び治療指針の確立
404	120	Fuchs角膜内皮変性症および関連疾患に関する調査研究
405	121	先天白内障の原因究明と診断基準の創生
406	122	小眼球による視覚障害の原因を特定するための疫学調査と診断・治療基準の創成
407	123	血管新生黄斑症に対するペプチドワクチン療法
408	124	カルpain阻害剤による角膜内皮細胞のアポトーシス抑制効果の評価
409	125	優性遺伝形式をとる遺伝性難聴に関する調査研究
410	126	先天性両側小耳症・外耳道閉鎖疾患に対する、良い耳介形成・外耳道・鼓膜・鼓室形成術の開発と両耳聴実現のためのチーム医療
411	127	両側性蝸牛神経形成不全症のサブタイプ分類に基づく診療指針の確立
412	128	新規診断マーカーCTPを用いた難治性内耳疾患の多施設検討
413	129	脊髄障害性疼痛症候群の実態の把握と病態の解明に関する研究
414	130	脊柱変形に合併した胸郭不全症候群の全国実態調査により把握された患者の継続調査と二次性の原因により発症する胸郭不全症候群の全国調査
415	131	非致死性骨形成不全症の診断及び治療方法の更なる推進に関する研究
416	132	軟骨無形成症の病態解明と治療法の開発
417	133	原発性中性脂肪蓄積心筋血管症に対する医師主導型治験へのアプローチ
418	134	表皮水疱症に有効な新たな医薬開発に関する研究
419	135	神経・筋難病疾患の進行抑制治療効果を得るための新規医療機器、生体電位等で随意コントロールされた下肢装着型補助ロボットに関する治験準備研究

420	136	サブテロメア微細構造異常症の実態把握と医療管理指針作成に関する研究
421	137	小腸機能不全の治療指針の作成に関する研究
422	138	Hirschsprung病類縁疾患の現状調査と診断基準に関するガイドライン作成
423	139	Epsstein症候群の全国疫学調査ならびに診断・予防・治療の開発研究
424	140	Pantothenate kinase-associated neurodegeneration (PKAN) の診断基準作成と実態調査に関する研究
425	141	原因不明消化管出血のリスク要因探索と治療指針作成のための疫学研究
426	142	Coffin-Siris症候群の遺伝要因の解明
427	143	家族性大動脈瘤・解離の実態解明・効果的な進行予防・治療を目的としたレジストリー構築に関する研究
428	144	本邦における非古典型21水酸化酵素欠損症の実態把握と診断・治療指針の作成
429	145	びまん性絨毛膜羊膜ヘモジデローシスの病理診断システムの確立と新生児慢性肺疾患発症リスク因子の解析に関する研究
430	146	新生児横隔膜ヘルニアの重症度別治療指針の作成に関する研究
431	147	偽落屑角膜炎内皮症の実態把握と診断基準確立のための研究
432	148	特発性後天性全身性無汗症の病態解析及び治療指針の確立
433	149	Schwartz-Jampel症候群のわが国における診断システム確立とモデルマウスによる病態解明と治療研究
434	150	GJB2変異による劣性遺伝難聴の全国の実態把握
435	151	自己免疫性リンパ球増殖症候群(ALPS)およびその類縁疾患の実態調査および病態病因解析
436	152	グルコーストランスポーター1欠損症候群の実態と診断治療指針に関する研究
437	153	傍シルビウス裂症候群の実態調査と診断基準の作成に関する研究
438	154	間葉性異形成胎盤の臨床的・分子遺伝学的診断法の開発を目指した基盤研究
439	155	脳表ヘモシデリン沈着症の診断基準の構築と調査に関する研究班
440	156	家族性慢性膿皮症に関する調査研究と病因の解明
441	157	前頭側頭葉変性症の疫学的検討ならびに診断基準に関する研究
442	158	有馬症候群の疫学調査および診断基準の作成と病態解明に関する研究
443	159	ヘパリン起因性血小板減少症の診断基準確立のための研究
444	160	メビウス症候群の全国調査に基づく診断基準と健康管理指針作成
445	161	さまざまな類天疱瘡の疾患群の抗原の詳細な解析と新しい検査法の開発による診断基準の作成
446	162	Cyropyrin-associated periodic syndromeの治療薬としてアナキンラ承認を目指した医師主導治験
447	163	難治性大動脈炎症候群に対するInterleukin-6阻害療法の確立に向けた基盤的研究
448	164	ミトコンドリア脳筋症に合併する高乳酸血症に対するピルビン酸ナトリウムの治療法開発ー試薬からの希少疾病治療薬開発の試みー
449	165	新生児血栓症(プロテインC, プロテインS及びアンチトロンビン異常症)の効果的診断法と治療管理法の確立に関する研究
450	166	非定型溶血性尿毒症症候群の診断法と治療法の確立
451	167	急性網膜壊死の診断基準に関する調査研究
452	168	コストロ症候群・CFC症候群類縁疾患の診断基準作成と治療法開発に関する研究
453	169	CHARGE症候群の成人期の病像の解明と遺伝子診断の臨床応用・iPS細胞の確立

454		170	家族性良性慢性天疱瘡（H a i l e y－H a i l e y病）の診断基準作成とA T P 2 C 1 遺伝子解析に関する研究
455	地域医療基盤開発推進研究	1	病院情報システム導入に掛かる経済効果に関する研究
456		2	都道府県へき地保健医療計画策定支援とその実施に関する研究
457		3	健康長寿につながる小児期からの定期的歯科チェックアップシステムの構築
458		4	心臓病の再発予防を目途とした地域連携クリニカルパスの電子化モデル構築に関する研究
459		5	日本版E H R を目指した地域連携電子化クリティカルパスにおける共通形式と疾患別項目の標準化に向けた研究
460		6	歯科医療における情報提供の在り方に関する研究
461		7	緩和ケアにおける鍼灸治療の有用性、適応の評価とチーム医療のためのシステム化に関する調査研究
462		8	東アジア伝統医学の有効性・安全性・経済性のシステムティック・レビュー
463		9	統合医療を推進するための日本伝統医学の標準化
464		10	I S O / T C 2 4 9 に資するための伝統医学関連の用語・疾病分類・デバイス・安全性確保などの基盤整備研究
465		11	漢方処方配合生薬の安定供給及び持続的品質保持における国際標準化に関する研究
466		12	医療の質に関わる臨床指標の日常的測定システムの開発と展開－指標公表の影響評価と方策の研究－
467		13	医療機器の保守点検（医療安全）に関する研究
468		14	国内外の歯科補綴物の実態に関する研究
469		15	医療の質・安全向上を目的としてシナリオをベースとしたフルスケールシミュレーターを用いた教育の有用性と遠隔教育の可能性
470		16	情報の構造化による医療事故・ヒヤリハット情報の利活用に関する研究
471		17	医療事故における無過失補償の可能性と限界：諸外国および他分野における補償システムとの比較研究
472		18	医療事故にかかわった医療従事者の支援体制に関する研究
473		19	歯科医療における院内感染防止システム普及のための評価指標の標準化とその応用について
474		20	医療放射線の安全確保と有効利用に関する研究
475		21	保存された診療データの二次利用適用レベルに準じた、医療提供プロセスおよびアウトカムの病院横断比較、年次縦断比較に関する多施設共同研究
476		22	病院情報システム端末からの安全なインターネット直接接続に関する研究
477		23	比較・分析による歯科関連職種における国家試験の在り方の研究
478		24	専門医制度に関する研究
479		25	ケースメソッドを利用した、医療機関経営に関わる専門人材の養成・能力開発プログラムの開発と実証に関する研究
480		26	今後のE B M 普及促進に向けた診療ガイドラインの役割と可能性に関する研究
481		27	遠隔医療技術活用に関する諸外国と我が国の実態の比較調査研究
482		28	周産期医療体制の推進に関する研究
483		29	病院内の連携構築に係る病院管理マネジメントに関する研究
484		30	医療計画を踏まえ医療の連携体制構築に関する評価に関する研究
485		31	チーム医療の推進における看護師等の役割拡大・専門性向上に関する研究
486		32	女性医師のキャリア継続に必要な医師の勤務環境とそれを取りまく医療体制・医学教育・医療文化に関する研究
487		33	小児救急電話相談の実施体制整備および相談対応の充実にに関する研究
488		34	医療の国際化に関する国内医療機関の課題の明確化と国際情勢の把握

489		35	終末期医療のあり方に関する調査手法の開発に関する研究
490		36	新たな概念に基づく超高齢社会の医師需給の研究
491		37	歯科医療関連職種と歯科医療機関の業務のあり方及び需給予測に関する研究
492	労働安全衛生総合研究	1	労働者のメンタルヘルス不調の第一次予防の浸透手法に関する調査研究
493		2	職域における新型インフルエンザ対策の定着促進に関する研究
494		3	健康な高齢労働者を有効に活用するためのエンプロイアビリティ評価手法の確立に関する研究
495		4	非正規雇用の一典型としての外国人労働者における労災・職業病リスクの解明と参加型手法による予防対策の確立
496		5	職場における新たな精神疾患罹患労働者に対する業務遂行レベル最適化メンタル対応（業務的対応）の評価
497		6	労働災害の発生抑制を目指した、経済学（ゲーム理論）に基づくヒューマンエラー発生確率の定量化手法の開発とそのリスクアセスメントへの導入
498	食品の安全確保推進研究	1	特定集団を含めたリスクコミュニケーションの媒体（教材）とプログラム開発と普及に関する研究
499		2	食品防御の具体的な対策の確立と実行可能性の検証に関する研究
500		3	生体試料バンクを有効活用した食の安全と安心の基盤形成
501		4	科学的知見に基づく食物アレルギー患者の安全管理とQOL向上に関する研究
502		5	輸入食品の食中毒菌モニタリングプラン策定手法に関する研究
503		6	食品衛生監視員による食品衛生監視手法の高度化に関する研究
504		7	健康食品の情報提供システム体制の構築と安全性確保に関する研究
505		8	食品添加物等における遺伝毒性発がん物質の評価法に関する研究
506		9	食品添加物等における遺伝毒性・発がん性の短期包括的試験法の開発に関する研究
507		10	食品中成分から生成されるアクリルアミドのリスク管理対策に関する研究
508		11	薬剤耐性食中毒菌に係る解析技術の開発及びサーベイランスシステムの高度化に関する研究
509		12	食品中残留農薬のリスク管理手法の精密化と国際化対応に関する研究
510		13	アラキドン酸補給の安全性に関する研究
511		14	食品中の自然毒のリスク管理に関する研究
512		15	食品を介したダイオキシン類等の人体への影響の把握とその治療法の開発等に関する研究
513		16	肥満・脂質代謝を標的にした機能性健康食品の免疫学的機能・安全性評価
514		17	NMRを用いた食品中の食品添加物分析法の開発に関する研究
515		18	プラスチックから溶出する可塑剤DEHPのヒトPPAR $\alpha$ トランスジェニックマウスを用いた肝発がんリスク評価
516		19	かび毒の毒性評価法およびゲトキシケーションに関する研究
517	20	腸管出血性大腸菌汚染食品中の毒素プロファイリングに即応した実践的集団感染制圧システムの構築	
518	21	電子スピン共鳴法による放射線照射食品の検知法の開発に関する研究	
519	22	食品中の放射性物質モニタリング信頼性向上及び放射性物質摂取量評価に関する研究	
520	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究	1	季節性インフルエンザワクチン及び新規製法によるインフルエンザワクチンに対応した新しい迅速安全性評価法の開発と標準化への検討
521		2	医薬品規制の国際調和の推進による医薬品審査の迅速化のための基盤的研究
522		3	医薬品の環境影響評価ガイドラインに関する研究

523	4	漢方処方製剤の安全性及び同等性の評価並びに生薬の品質確保と国際調和に関する研究
524	5	医薬品の製造開発から市販後に及ぶ品質確保と改善に関する研究
525	6	医薬品の微生物学的品質確保のための新規試験法導入に関する研究
526	7	GMP 査察手法等の国際整合性確保に関する研究
527	8	ワクチンの品質確保のための国家検定手法の国際協調に関する研究
528	9	無承認無許可医薬品の調査・分析及び有害性評価に関する研究
529	10	蛇毒抗毒素に関するWHOガイドライン改訂等に伴う、抗毒素製剤等の効率的製造・品質管理対応に関する研究
530	11	術中大量出血時の凝固障害機序の解明と止血のための輸血療法の確立ー手術中の大量出血をいかにして防ぐかー
531	12	輸血用血液製剤に対する副作用を生じない病原体不活化技術の開発に関する研究
532	13	赤血球製剤を含めた血液製剤の病原体不活化法の開発と不活化評価法の開発
533	14	医療機関内輸血副作用監視体制に関する研究
534	15	採血基準の見直しと献血者確保の方策に関する研究
535	16	献血推進のための効果的な広報戦略等の開発に関する研究
536	17	国民および医療関係者との副作用情報にかかるリスクコミュニケーション方策に関する調査研究：副作用の効果的な情報伝達手法の検討
537	18	患者から副作用情報を受ける方策に関する調査研究
538	19	レセプト等を利用した薬剤疫学データベース作成に関する研究
539	20	国際化を踏まえた医薬品・医療機器の安全性情報の伝達に関する研究
540	21	麻薬・向精神・指定薬物等の乱用防止に関する研究 国際的調和を踏まえた麻薬代替としての薬用植物等に関する研究
541	22	違法ドラッグの危害影響予測手法と分析に関する研究
542	23	違法ドラッグの精神依存並びに精神障害の発症機序と乱用実態把握に関する研究
543	24	薬剤性肺障害における遺伝子マーカーに関する遺伝子学的検討等に係る研究
544	25	医薬品の品質、有効性及び安全性確保のための手法の国際的整合性を旨とした調査と妥当性研究
545	26	遺伝子組換え医薬品等のプリオン安全性確保のための検出法及びプリオン除去工程評価に関する研究
546	27	材料／細胞・組織界面特性に着目した医用材料の新規評価方法の開発に関する研究
547	28	抗HBs人免疫グロブリンの国内製造用原料血漿収集におけるB型肝炎ワクチン接種の有効性に係わる基礎的検討
548	29	我が国における新規ヒトレトロウイルスXMRVの検査法確立等に関する研究
549	30	一般用医薬品生薬製剤のリスク分類見直しに関する研究
550	31	医薬品添加剤等の安全確保に関する研究
551	32	99mTc製剤の実践的な放射化学的純度測定法の検討
552	33	医薬学分野で要する統計解析の理解促進に資するWebアプリケーションの構築
553	34	新規医薬品・医療機器開発の医師主導治験を促進するためのレギュラトリーサイエンスに関する研究
554	35	再生医療製品の品質・安全性評価のための新たな指標に関する研究
555	36	医薬品を巡る環境の変化と生物学的製剤基準の在り方に関する研究
556	37	ヒト由来幹細胞の安全性薬理試験への応用可能性のための調査研究
557	38	小児用医薬品開発のための幼若動物を用いた非臨床安全性試験の実施及び医薬品開発加速のための臨床試験における初期投与量の算定基準設定等の推進に関する研究
558	39	糖尿病性腎症の治療薬に関する臨床的評価方法確立に関する研究
559	40	医師主導治験の運用に関する研究（指定型研究）
560	41	薬局及び薬剤師に関する災害対策マニュアルの策定に関する研究

561	化学物質リスク研究	1	化学物質の有害性評価手法の迅速化、高度化に関する研究—網羅的定量的大規模トキシコゲノミクスデータベースの維持・拡充と毒性予測評価システムの実用化の為のインフォマティクス技術開発—
562		2	化学物質リスク評価における（定量的）構造活性相関（（Q）SAR）およびカテゴリーアプローチの実用化に関する研究
563		3	確率推論型アルゴリズムに対するヒト胚性幹細胞試験データ適用法の標準化に関する研究
564		4	有害作用標的性に基づいた発達期の化学物質暴露影響評価手法の確立に関する研究
565		5	出生コホートによる難分解性有機汚染物質（POPs）ばく露の次世代影響の検証
566		6	ナノマテリアルの健康影響評価手法の総合的開発および体内動態を含む基礎的有害性情報の集積に関する研究
567		7	家庭用品に由来する化学物質の多経路暴露評価手法の開発に関する研究
568		8	化学物質の胎内ばく露による情動・認知行動に対する影響の評価方法に関する研究
569	健康安全・危機管理対策総合研究	1	健康危機管理従事者のリスク／クライシス・コミュニケーションスキル向上のための研修プログラムの開発と評価
570		2	積極的健康危機情報の収集と分析および健康危機管理行政への情報提供のための情報探索機構に関する研究
571		3	気候変動に対応した飲料水管理手法の開発に関する研究
572		4	健康危機管理事態において用いる医学的対処の研究開発環境に関する研究
573		5	健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究

